

第1章 日・ASEAN経済連携 構想と行動計画

著者	山澤 逸平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	49
雑誌名	日・ASEANの経済連携と競争力
ページ	1-10
発行年	2003
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028251

第1章

日・ASEAN経済連携 構想と行動計画

はじめに

2002年1月、小泉純一郎総理はシンガポールで日シンガポール経済連携協定に署名したが、その際日本とASEANとの間にも真摯で開かれた連携を強化する必要があると強調し、日・ASEAN経済連携（JACEP）協定をむすぶことを提唱した¹。

2002年9月ブルネイで開かれたASEAN経済閣僚・日本経済産業相会議（AEM-METI）は共同で、ASEAN及び日本の首脳に、できるだけ多くの国、分野を含むJACEPを実現する具体的な計画の基礎となるような枠組みを作る協議を始めるよう提言した²。枠組みは2003年中に作成され、その成果は首脳会議の検討に供せられる。経済連携協定はFTAの要素を含むもので、10年以内のできるだけ早い機会に締結され、ただし各国の経済発展段階や困難分野に十分な配慮を払うものとされた。2002年11月カンボジアで開催された日・ASEAN首脳会議はこの提言を採択し、今年1月に日・ASEANの高級経済官僚による委員会が設立されて、詳細を詰めている。

この政府レベルでのJACEP形成への動きを支援して、日本のJETROアジア経

¹ 2002年1月14日、シンガポールでの小泉純一郎首相の演説「東アジアにおける日本とASEANの真摯で開かれた連携を」

² AEM-METI [2002] 第5パラグラフ

済研究所はASEAN5カ国の研究機関と共同で、各国の産業高度化の現状と国際競争力強化戦略に関する研究に取り組んだ。5研究機関とはインドネシア戦略国際研究所、マレーシア経済研究所、フィリピン発展研究所、シンガポール国際問題研究所、タイ発展研究所である。さらにわれわれはJACEPのビジョンと行動計画を共同で作り出すことを目指している。これは同時期に小泉総理が日本とASEANの研究機関間のネットワークを指示したことにも応えている。2002年10月バンコクで5研究機関との会議（日・ASEAN研究機関会議：JARIM）を開催し、日本・ASEAN交流年の2003年7月に、10ASEANに拡大して、東京で第2回会議を開催する予定であり、その成果は9月のAEM-METI会議に提出され、後に刊行される。

第1節 日・ASEAN協力の経緯と現状

日・ASEAN協力の強化は今に始まったことではない。日本とASEAN諸国とはすでに30年以上にもわたって緊密な経済パートナーであった。ASEAN諸国は1970年代に発展を加速化し、1987 - 96年間「奇跡的成長の10年間」を達成した。日本企業も活発な輸入と外国直接投資でそれに貢献した。1997 - 98年のアジア危機でASEAN諸国経済は深刻な後退を余儀なくされた。予想より早く回復したが、もろもろの構造的欠陥はなお強制されないままに残っている。

最近の中国経済の発展と中国企業の躍進はASEANと日本に不安感と脅威とを感じさせている。もちろん中国のダイナミズムが東アジアの発展を牽引する力強い機関車であり、他の東アジア諸国も恩恵を蒙るとの見方が大勢だが、中国産品と直接競合する分野や企業からは中国製品に対する何らかの制限措置で保護してほしいとの要請が出ている。いかに自身の産業構造を高度化し、中国企業に対する競争力をつけるかが、多くのASEAN諸国経済が共有する経済政策課題になっている。

今年1月に先発の6ASEAN諸国はASEAN自由貿易協定（AFTA）の自由化を一応達成した。域内で適用する関税率は一部の困難品目を除いて5%以下に引き下げられた。新規加盟のベトナムは2006年までに、ラオスとミャンマーは2008年までに、カンボジアは2010年までに同様の自由化を達成することになっている。若干の遅れはあっても、AFTAの完成は単一ASEAN市場の誕生を意味し、域

内・外国企業を問わず、ASEAN内に立地する企業に効率的なASEAN内分業を可能にし、ASEAN全体としての競争力を強めることになる。それはさらにASEANへの新規外国投資を呼び込むことになる。

日本は今や10年間続いた経済停滞を終わりつつある。中国とASEANとは多くの産品で競合している。日本は中国とは一部の労働集約品や農産物で競争激化が伝えられているが、日本の産業は概して中国やASEANと補完的である。日本は中国とASEANとが過度な競争を避け、協調的な相互に有利な補完的關係を達成することを望んでおり、そのために2国間、ないしはAPEC、AEM-METI経済産業協力委員会（AMEICC）等のマルチのルートを通じて各種の技術協力をASEANに提供している。AMEICCは、人材育成、中小企業・裾野産業、自動車産業、化学産業等8つの作業班を設立している。JETROはそのうちのいくつかの技術協力に参加し、アジア経済研究所は調査研究を通じて支援している³。

第2節 日・ASEAN経済連携のビジョン

日・ASEAN経済連携のビジョンとはどのようなものであろうか。残念ながら日本ASEAN経済連繫（JACEP）構想は依然明確なメッセージを伝えていない。中国ASEAN協定を追いかけて急いで提案され、FTAには達しない、ないしは日本は農産物を自由化できないから農産物は除外され、農産物輸出国にはメリットが無いといった批判が多い。明確なビジョンと具体的な行動計画を示す必要がある。JARIMはそれをアジ研とASEANの研究機関と共同で作り出すことを目指す。

日・ASEAN経済連携のビジョンには次の4つの要素が盛り込まなければならない。

(1) JACEPは従来の日本とASEAN各国の2国間経済協力とは異なり、日本と統合ASEANの経済連繫を目指す。ASEANは2003年中に先発6カ国がAFTAの第1段階を達成し、ベトナムは2006年、ラオス・ミャンマーは2008年、カンボジアも2010年には達成して、単一ASEAN市場（一部困難品目を除いて5%以下の関税）が完成する。日本がそれとFTAを締結することで日本企業にとっても、

³ IDE-JETRO [2001]

ASEAN企業にとっても新しいビジネスチャンスが生まれる。たとえばラオスのような小国とFTAを結んでもラオス国内販売のみでは投資インセンティブが生まれませんが、ラオスの比較優位（低廉電気料金のような）を利用して競争力のある製品を生みだし、ASEAN域内に販売する利潤機会が生じる。

(2) ASEAN単一市場化に向けて、ASEAN各国は自国の貿易・外国投資政策や産業政策を従来の輸入制限や輸出補助に頼ったやり方から市場競争力をつけるやり方に切り替えなければならない。部品を輸入して低廉労賃に頼った付加価値の低い組み立て生産から、自国の比較優位に沿っての産業高度化を図り、裾野産業の育成を基本的に自助努力で果たさなければならない。その見通しをつけるためにアジ研は各国に競争戦略レポート作成を呼びかけた。

(3) 他方、日本も現在進行している国内の産業・企業構造改革、日本企業の海外生産立地が統合ASEANの完成を見込んでどのように進行するか、できるだけ具体的に示す必要がある。農業全体を例外化するのではなく、農産物・同加工品の輸入増大が不可避であることを認識して、ASEANを主要供給先とする話し合いに入るべきであろう。

(4) もっとも統合ASEANといっても、先発諸国とCLMVとでは所得水準も工業化の達成度でも大きな差が厳存する。ASEANは、単に自由化期限を遅らす「特別優遇（S&D）措置」のみのならず、後発諸国のハンデを克服する支援プログラム（EUの地域プログラムのような）を組み込む必要がある。他方日本は先発ASEAN諸国向けのODAを削減する一方でベトナム及びラオスへは新たな技術協力を中心とした援助プログラムを実施しており、それは早晚カンボジア、ミャンマーへも適用されよう。これに先発諸国の人材や施設、経験技術を組み合わせることでASEAN大のプログラムにすることができよう。これは中ASEAN経済協力枠組み協定には欠落している要素であり、CLMV諸国にとって大きな参加誘因となるであろう。

第3節 東アジアの多様な地域協力の動きの中で

他方日本はシンガポールに続いて、タイやフィリピン、マレーシアの先発諸国と2国間FTAの交渉も始めている。FTA交渉促進のモーメンタムからも、これら

用意が整った国との2国間交渉を進めるのが現実的であろう。しかし2国間FTAでは(2)で述べたような規模経済実現の限界があり、残りの諸国が取り残されることにもなる。2国間交渉と並行して日・ASEAN経済連繫交渉を進めてゆく必要があり、また残りの諸国も取り残されることを恐れてJACEPに積極的に参加する効果も期待できよう。

FTAを現実的アプローチとしても、東アジアの地域協力は将来どうなるか。ヨーロッパやアメリカと並ぶ世界の3極のひとつとして繁栄を達成しうるのか。ここではバイ、マルティ、東アジア全域のFTA構想が錯綜している。中でも活発なのは中国と日本がそれぞれASEANにFTAを働きかける競争的自由化が顕著である。11月プノンペンで開かれたASEANプラス3の首脳会議の際には、中国が1年前から続けてきた交渉に基づいてASEANとのFTAの包括的経済協力枠組み協定に調印し、2010-15年までにFTAを完成させると発表した。日本とASEANも10年以内のできるだけ早期にFTA締結を目指すことで合意した。中国は昨年末のWTO加盟の際の自由化の余勢を駆ってASEANに生鮮野菜・果物・観賞用植物等8分野の農産物の早期自由化を約束したが、日本は農産物自由化には慎重である。

しかしそれぞれにASEANにFTAを働きかけながら、日中いずれからも日中FTAの提案は出てこない⁴。また日中韓3国協力は首脳間では望ましいと合意したがなお専門家の勉強会に止まっている。将来的にはASEANプラス3、さらには香港、台湾も含めた東アジア共同体が望ましい。それでこそヨーロッパ、米州大陸と並ぶ経済圏を構成できる。経済合理性からはそうなる。しかし現実には主として日中韓の経済格差、なお残る経済体制の相違、統合経験の浅さ、20世紀前半の歴史的後遺症が早急な実現を妨げている。バイにせよ、マルティにせよ、できるところから進める以外にない。しかしたとえば中ASEANFTAがひとつだけ突出しては貿易転換効果をもたらす。東アジア経済共同体の最終ゴールを高く掲げて、バイやマルティのFTA結成努力を平行して導いていくのが望ましい。

⁴ 同じ時期に開かれた日中韓首脳会議で、朱容基首相は初めて3国FTA構想を提案したが、小泉首相は受けなかった。

第4節 日・ASEAN経済連携の行動計画

日・ASEAN経済連携はいかなる行動計画を組み込むべきか。

(1) 貿易・投資の自由化促進

まず地場・外国企業を問わず域内で活躍する企業が世界大の競争に打ち勝てるような経済連携の枠組みを描き出すことである。その意味でもASEAN側は予定通り、AFTAの完成といっそうの強化、及びAICO、AIA等の関連統合プログラムの完成を果たさなければならない。またAFTAの共通実行関税がどのように日本へもてきようされるかを明示して、どのような日・ASEANのビジネス環境が生成するかの具体的なイメージを持たせるようにしなければならない。さらに日本とシンガポール、タイ、マレーシア等との2国間FTAがどのような形をとるかも予想しなければならない。

(2) ASEAN諸国の産業政策、貿易・外国投資政策の調整

ASEAN単一市場化に向けて、ASEAN各国は域内関税を引き下げ、外国投資受け入れ制限を撤廃するばかりでなく、産業政策をも市場競争重視に切り替えなければならない。そこでは各国の比較優位産業を育成するための支援措置は認められようが、それも期限を設けて競争ベースに移行する形にしなければならない。つまりAFTAの完成及び日本（及び中国）への適用に合わせて産業政策にも競争重視の規律が導入されよう。アジア経済研究所はASEAN6カ国の競争戦略ペーパーを総括した上で、各国の貿易・外国投資政策・産業政策の量的評価を試み、それを促す一助にしようと考えている。

(3) 日本の産業構造変化

日本は今さまざまな制度・規制変革を実施しており、産業・企業構造大幅に変わりつつある。それらは中国・ASEANの産業・企業のダイナミックな発展に促されて生じていると同時に、中国・ASEANへの日本企業の進出を通じて中国・ASEANの発展にフィードバックされよう。その動きは中ASEANFTAや日・ASEAN連携の進展によって影響を受けよう。日・ASEAN経済連携の行動計画は日本、ASEANの産業・貿易構造変化を見込んだ上で設計される必要がある。

産業調整問題は現時点での競合・利害対立にのみとらわれてはならない。FTAの形成に当たって、日本側では農業が最大の障壁と看做されている。これをいかに除外するかと苦慮するよりも、前向きにそれに取り組むべきである。一例を挙げよう。1993年日本は北東部での冷害で米の収穫量は平年の26%も減収し、1993~94年にかけて263万トンの米の緊急輸入が行われた。内42%は中国から、30%がタイから、21%が米国から輸入された。その後平年作に戻り、米の輸入もミニマムアクセス量に減少した。しかし農業専門家によれば、10~20年後には大量の米の輸入依存が毎年続く蓋然性が高いという。すでに高齢化が進んでいる農家の後継者難で、米の平年作も減少するためである。その場合に日本はどこから輸入するのか。

水不足を抱える米国や豪州に依存して大丈夫か。やはり同じモンスーン地帯で小規模家族経営の米作を営む近隣の東アジアに依存するのが自然ではないのか。そうであれば「米輸入は絶対駄目」などといわずに、むしろ過剰農薬や遺伝子組み換え種子の不使用、水不足問題の解決等東アジア諸国の農業経営に積極的に口を出して、安全で安定した農産物輸入を確保すべきではないのか。包括的FTAこそこのような産業協力を可能にする枠組みである。農産物輸入をタブーとしてFTAの足を引っ張るのではなく、むしろFTAを活用して長期的な農産物輸入依存の道を探るべきである。安全で安定した食料輸入の確保をこそ東アジア経済共同体の重要目的のひとつとすべきであろう。

(4) CLMV支援をASEAN大で実施

CLMVの後発の不利を補うためには貿易・投資の自由化の達成期限を遅らす特別優遇措置だけではなく、各種の支援プログラムを組み込む必要がある。ASEAN自体にも同趣旨のプログラムはあるが、活発とはいえず。日本も1980年代先発のASEAN諸国に対して2国間ODA方式で、インフラ整備支援を行った。現在先発ASEAN諸国は自力でそれを果たせる段階に達し、他方日本は長期経済停滞でODA予算の削減を余儀なくされている。もっとも日本は1990年代からCLMVへはODA供与を増額しており、従来のインフラ整備よりも技術協力中心に移しつつある。JICAはベトナムとラオスに対して、相手国との政策協議に基づく効率的な開発支援プログラムを実施しており、将来カンボジア、ミャンマーへも拡大されよう⁵。

日・ASEAN経済連携としてはこれらの2国間CLMV支援に、先発ASEAN諸国の人材、施設、技術、経験も動員して、ASEAN大の支援プログラムとすることが考えられる。それはASEANの連帯意識の醸成に役立つであろう。この先発ASEAN諸国も持てる資源を拠出して後発のCLMVを支援するプロジェクトは、小規模ではあるがAEM-METI経済産業協力委員会でも実施した前例がある。

(5) 金融協力

東アジア諸国間の相互依存は貿易と投資の拡大を通じて高まったが、それには地域内の貨幣・資本市場間を資金が活発に移動する急速な金融統合が伴った。アジア危機の前ではもっぱら各国通貨のドルペッグと急速な資本自由化が中心であった。それを円滑化するべく地域金融協力も始まったが、アジア危機の勃発を防ぐには間に合わなかった。アジア危機からの回復は基本的に各国の自助努力によったが、ASEAN諸国の脆弱な金融システムを支えるべく、いくつかの地域金融協力が試みられている。日・ASEAN経済連携には、この金融協力も組み入れられなければならない。

アジア通貨危機の直後には日本は「アジア通貨基金」を提唱したが、米国と中国の反対で実現しなかった。しかし1998年11月財務大臣代理会合は通貨危機の拡大を防ぐべく短期資金の速やかな融通を可能にする「マニラ枠組み」に合意した。その直後のAPEC首脳会議では日本は危機被害国へ300億ドル支援する「宮沢プラン」を提案している。2000年9月のプルネイでのAPEC財務大臣会合では自由で安定な資本移動の促進、国内債券市場の育成、銀行管理強化と人材育成、企業統治の強化、破産法の整備等を含む域内金融システム強化へ共同で取り込むことに合意した。2001年5月のASEANプラス3の財務大臣会議では危機の再発に備えて2国間の通貨スワップ網の締結する「チェンマイ・イニシャティブ」に合意した。さらに2003年2月末のASEANプラス3の財務大臣会合では、アジア債券市場の早期育成に向けて各国が全面的に協力することに合意した。日本は域内企業が発行する社債に信用保証をつける「アジア保証機構」の共同設立を提唱している。アジア諸国の自国通貨建ての長期資金の調達を後押しし、米ドル資金への依存を減らす狙いがある。

⁵ MPI-JICA [1996 ,1997 ,1998 and1999], CPC-JICA [2002] 参照。

他方為替相場の安定化へ向けた動きははかばかしくない。アジア諸国通貨は、円と人民元は危機前の水準を上回るか維持しているが、シンガポールと台湾ドルは20%、韓国ウォンは30%、マレーシア・リングは35%、タイ・バーツは45%、フィリピン・ペソは50%、インドネシア・ルピアは75%安になっている。これらの大幅な為替下落が域外への輸出拡大になり、危機からの早急な回復を可能にしたのは間違いない。しかしアジア通貨がそれぞれ独自の管理フロート下にある現状では、いずれかの通貨に投機売りが浴びせられた場合、それが隣国へ伝播してアジア危機の再現にならぬ保証はない。何らかの地域通貨協定が結ばれ、域内の貿易・投資業者に為替の安定性を高める工夫が望まれる⁶。

(6) 包括的連携

以上述べたように日・ASEAN経済連携の目的は単に貿易投資の自由化だけではない。包括的連携の目的は、日本とASEANに域内外の企業を誘致してこの地域の経済的繁栄を成就することである。それはFTAのみならず、それと協同するさまざまなプログラムを、日・ASEAN連携のみならず、日本やASEANの2国間FTAやAPECのようなより広域の経済協力をも組み入れてよい。それが包括的経済連携である。その意味で日・ASEAN経済連携は日・ASEAN関係の将来の姿を具体的に描き出すものでなければならない。

第5節 日・ASEAN研究機関会合の目標

アジア経済研究所はすでに40年間に亘ってASEAN加盟国の研究機関と緊密な協力関係を持続し、さまざまな共同研究を実施してきた。その中には国際産業連関表があり、製造業比較優位指数等が含まれる。また活発な研究員の相互交流を実施してきた。今回の日・ASEAN研究機関会合はこれまでの協力関係の実績に支えられている。

昨年10月、バンコクでアジ研とタイ発展研究所と共同で第1回日・ASEAN研究機関会合を開き、タイも含め5 ASEANの研究機関の代表が参加した。そこでは

⁶ 詳細は山澤 [2001] 第8章および Yamazawa [2002] 参照。

ASEAN諸国の産業高度化と国際競争力強化戦略について討議し、さらに日・ASEAN経済連携のビジョンを共同で生み出す作業を始めた。今年7月東京で第2回会合を開く。ここにはさらに新規加盟4カ国とブルネイを加えて、ASEAN10カ国と日本の研究機関が日・ASEAN経済連携のビジョンと行動計画を共同で生み出すことになる。その成果は提言の形で、経済産業相・ASEAN経済相会議へ提出され、政府レベルでの日・ASEAN経済連携構想の詰めに役立てられよう。それはさらに年末の日本・ASEAN首脳会議で採択され、21世紀の日本・ASEAN関係を開くことになる。

(山澤 逸平)

参考文献

日本語文献

山澤逸平 [2001] 『アジア太平洋経済入門』 東洋経済新報社。

外国語文献

AEM-METI [2002] *The Ninth Consultation between the ASEAN Economic Ministers and the Minister of Economy, Trade and Industry of Japan*, 13 September 2002, Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam,

CPC-JICA, Committee for Planning and Cooperation, Lao PDR and Japan International Cooperation Agency [2002] *Macro-economic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR: Alternative Way of Development in the Lao PDR*, Main Report July 2002

IDE-JETRO [2001] *Survey of International Competitiveness of Selected ASEAN Industries*, submitted to AMEICC.

MPI-JICA, Ministry of Planning and Investment and JICA [1996, 1997, 1998, and 1999] *The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam*, Reports for Phase 1-3.

Yamazawa, Ippei [2002] *A Case for East Asian Cooperation*, presented at the conference hosted by Institute of Asia Pacific Studies / Chinese Academy of Social Science on East Asian Cooperation, in Beijing on August 22-23, 2002.